



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社  
コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

(氏名) 網谷 勝彦  
(氏名) 今井 昭一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3452-1025  
平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,082	△2.2	839	△25.0	1,026	△23.1	597	△30.7
26年3月期第2四半期	18,486	9.1	1,118	55.9	1,335	64.1	862	65.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,367百万円 (10.5%) 26年3月期第2四半期 1,237百万円 (238.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.41	—
26年3月期第2四半期	17.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	58,688		31,873		53.5	
26年3月期	57,544		30,755		52.7	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 31,426百万円 26年3月期 30,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.7	2,000	7.7	2,250	1.6	1,550	45.2	27.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	57,777,432 株	26年3月期	57,777,432 株
27年3月期2Q	367,500 株	26年3月期	365,914 株
27年3月期2Q	57,410,647 株	26年3月期2Q	48,514,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げの影響を受け、消費に回復の遅れが見られるものの、日銀による金融緩和政策の継続や雇用環境の順調な回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、インフラ整備を中心に建設市場が回復傾向にある一方、本年4月に消費税を上げた後の、4～6月の国内総生産（GDP）が実質年率7.1%減にみられたように、内需経済の弱さが今後の民需を頼りにするコンクリート製品需要への影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、最終年度となる2013年中期経営計画の目標達成に向け諸施策に取り組む一方、今後、想定される各種需要に対し、生産・営業体制を整備し確実な受注獲得を目指しております。

具体的には、来年度からの着工が予想されております東京外かく環状道路や、今後のリニア新幹線向け等のセグメント需要に対し、生産能力の整備・増強に注力しております。2014年度は、当社のさらなる飛躍へのスタートとなる重要な年と位置づけ、その準備に当社グループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、コンクリート二次製品事業の携帯基地局向けポール需要が一服したことにより、前年中間期比較減収減益となり、売上高180億82百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益8億39百万円（前年同四半期比25.0%減）、経常利益10億26百万円（前年同四半期比23.1%減）、四半期純利益5億97百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

パイルの全国需要は前年同期比減少しておりますが、中部から関西、九州地区までの西地区を中心に受注を伸ばした結果、売上高は105億88百万円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント利益は7億91百万円（前年同四半期は63百万円）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

ポール製品は、携帯基地局向けポールの出荷が一服したことに加え、通信線路用等のポールが減収となりました。一方、土木製品は、親杭パネル、RCセグメントが交通・防災等のインフラ向けに伸び増収となりましたが、PC壁体、ポアセル等が着工遅延等の影響により減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は、売上高は74億94百万円（前年同四半期比23.7%減）、セグメント利益は7億43百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）11億44百万円増の586億88百万円となりました。

流動資産は前期末比5億71百万円減の227億97百万円、固定資産は前期末比17億15百万円増の358億91百万円となりました。

流動資産減少の主な要因はたな卸資産の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比25百万円増の268億14百万円となりました。

流動負債は前期末比1億16百万円増の163億56百万円、固定負債は前期末比90百万円減の104億58百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比11億18百万円増の318億73百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から53.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、56億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億98百万円（前年同四半期は15億9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上10億25百万円、及びたな卸資産の減少額7億67百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額2億74百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億50百万円（前年同四半期は3億79百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億51百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億8百万円（前年同四半期は3億58百万円）となりました。

これは主に長期借入れによる収入3億40百万円等の収入を、長期借入金の返済による支出6億58百万円等の支出が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が155,087千円減少し、利益剰余金が100,031千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間のの営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,725,188	5,664,905
受取手形及び売掛金	10,067,513	9,827,334
商品及び製品	3,568,718	3,268,945
仕掛品	1,548,302	1,081,136
原材料及び貯蔵品	845,808	845,057
その他	1,626,022	2,135,959
貸倒引当金	△13,271	△26,253
流動資産合計	23,368,282	22,797,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,943,557	14,956,708
その他(純額)	5,211,151	5,753,120
有形固定資産合計	20,154,708	20,709,828
無形固定資産		
	97,894	80,642
投資その他の資産		
投資有価証券	10,482,864	11,821,131
その他	3,466,752	3,308,091
貸倒引当金	△26,197	△28,051
投資その他の資産合計	13,923,418	15,101,171
固定資産合計	34,176,021	35,891,642
資産合計	57,544,304	58,688,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,997,277	5,184,521
電子記録債務	3,050,904	3,591,746
短期借入金	2,730,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,000	1,296,000
未払法人税等	435,984	389,211
引当金	484,883	473,685
その他	2,252,272	2,870,937
流動負債合計	16,239,322	16,356,102
固定負債		
社債	680,000	575,000
長期借入金	3,575,870	3,249,370
退職給付に係る負債	401,569	424,395
その他	5,892,395	6,210,121
固定負債合計	10,549,835	10,458,888
負債合計	26,789,157	26,814,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,486,325
利益剰余金	13,947,941	14,298,226
自己株式	△93,689	△94,539
株主資本合計	22,452,161	22,801,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,317	3,595,417
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
退職給付に係る調整累計額	82,811	68,600
その他の包括利益累計額合計	7,858,014	8,624,903
少数株主持分	444,971	447,237
純資産合計	30,755,146	31,873,737
負債純資産合計	57,544,304	58,688,727



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,486,379	18,082,612
売上原価	15,444,691	15,169,157
売上総利益	3,041,687	2,913,455
販売費及び一般管理費	1,923,195	2,074,296
営業利益	1,118,492	839,159
営業外収益		
受取利息	3,424	10,270
受取配当金	68,500	78,289
負ののれん償却額	2,900	—
持分法による投資利益	100,893	96,586
受取賃貸料	110,577	97,122
その他	57,784	27,772
営業外収益合計	344,080	310,041
営業外費用		
支払利息	55,498	45,343
減価償却費	35,760	27,458
その他	36,272	49,704
営業外費用合計	127,530	122,506
経常利益	1,335,041	1,026,694
特別利益		
固定資産売却益	—	1,266
投資有価証券売却益	10,565	—
特別利益合計	10,565	1,266
特別損失		
固定資産売却損	1,091	—
固定資産除却損	4,357	2,596
特別損失合計	5,449	2,596
税金等調整前四半期純利益	1,340,157	1,025,364
法人税、住民税及び事業税	459,605	388,297
法人税等調整額	9,448	36,103
法人税等合計	469,053	424,400
少数株主損益調整前四半期純利益	871,104	600,964
少数株主利益	8,866	3,391
四半期純利益	862,237	597,572

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871,104	600,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,378	771,688
退職給付に係る調整額	—	△14,286
持分法適用会社に対する持分相当額	17,439	9,487
その他の包括利益合計	366,817	766,889
四半期包括利益	1,237,921	1,367,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229,055	1,364,461
少数株主に係る四半期包括利益	8,866	3,391

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,340,157	1,025,364
減価償却費	564,165	540,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96,976	14,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,975	7,616
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,564	△18,055
工事損失引当金の増減額(△は減少)	38,490	△760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	997	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22,826
受取利息及び受取配当金	△71,924	△88,560
支払利息	55,498	45,343
持分法による投資損益(△は益)	△100,893	△96,586
固定資産売却損益(△は益)	1,091	△1,266
固定資産除却損	4,357	2,596
売上債権の増減額(△は増加)	1,472,787	△274,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	247,519	767,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△759,139	△271,913
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	5,119	△46,632
その他	△478,578	△36,831
小計	2,216,083	1,590,976
利息及び配当金の受取額	88,317	109,605
利息の支払額	△55,815	△47,848
法人税等の支払額	△738,695	△354,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,890	1,298,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△70,003
投資有価証券の売却による収入	19,445	—
有形固定資産の取得による支出	△543,202	△551,082
有形固定資産の売却による収入	3,467	1,266
無形固定資産の取得による支出	△1,474	△2,530
投資不動産の賃貸による収入	83,964	82,656
その他	58,568	△10,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,230	△550,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△180,000
長期借入れによる収入	1,200,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△1,127,142	△658,500
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△170,000	△135,000
配当金の支払額	△218,785	△144,217
リース債務の返済による支出	△40,854	△28,777
その他	△1,542	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,325	△808,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	772,334	△60,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,147,412	5,725,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,719	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,957,466	5,664,905

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,668,496	9,817,882	18,486,379	—	18,486,379
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,147	—	3,147	△3,147	—
計	8,671,643	9,817,882	18,489,526	△3,147	18,486,379
セグメント利益	63,144	1,737,620	1,800,765	△682,272	1,118,492

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,588,506	7,494,106	18,082,612	—	18,082,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,884	—	3,884	△3,884	—
計	10,592,391	7,494,106	18,086,497	△3,884	18,082,612
セグメント利益	791,444	743,751	1,535,196	△696,037	839,159

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。